令和●年度事業報告書

令和●年4月1日から令和×年3月31日まで

特定非営利活動法人　○○

１　事業の成果

　　　　本年度は、○○事業に重点を置いて、…を行い、…に寄与することに取り組んだ。

２　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定款の事業名 | 事業内容 | 実施月日 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額（千円） |
| ××事業 |  |  |  |  |  |  |
| ××事業 |  |  |  |  |  |  |
| ××事業 |  |  |  |  |  |  |
| ××事業 |  |  |  |  |  |  |
| ××事業 |  |  |  |  |  |  |

（2）その他の事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定款の事業名 | 事業内容 | 実施月日 | 実施場所 | 従事者の人数 | 事業費の金額（千円） |
| ××事業 |  |  |  |  |  |

（備考）

１　用紙の大きさは、日本工業規格A列４番とする。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施月日、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに事業費の金額をそれぞれ記載する。

４　２の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。

５　２の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施月日、実施場所従事者の人数及び事業費の金額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった旨」を記載する。

６　事業費の金額は、活動計算書の事業費との整合性を図る。